

資 料

第15回国際連合人口委員会および O. E. C. D. 人口分野における援助 関係に関する会議の概況

館 稔

はじめに

命によって、わたくしは、1969年11月3日から同14日まで、ジュネーブの国際連合ヨーロッパ事務局において開催の第15回国連人口委員会 (Population Commission, Fifteenth Session) に、日本代表として出席し、その後同11月18日、パリの経済協力開発機構 (The Organisation for Economic Co-operation and Development, O. E. C. D.) 本部において開催された O. E. C. D. 開発センター (Development Centre) 主催の第2回人口分野における援助者会議 (Second Conference of Aid Administrators in the Field of Population) および11月19、20日両日、ひきつづいて同所において、同センター主催で開催された人口における援助関係に関する会議 (Conference on Aid Relations in Population) の2つの会議に、日本からのオブザーバとして、出席した。

世界の人口問題が、1970年代の世界の基本的課題の1つとして、ますます注目を集めてきたとき、これらの会議の概況をしるして参考とすることとしよう。

なお、この機会に、第15回国連人口委員会に代表代理としてお世話になった在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官金田伸二氏ならびに O. E. C. D. の会議においてお世話になった経済協力開発機構日本政府代表部一等書記官藤野公毅氏に深く感謝の意を表する次第である。

I. 第15回国際連合人口委員会の概況

1. 構成¹⁾

1966年、第41回経済社会理事会の決議によって、人口委員会の構成国の数は、これまでの18か国から27か国となって今日にいたっている。

第15回人口委員会の構成国は、ブラジル、カメルーン、中央アフリカ共和国、チェコスロバキア、デンマーク、エクアドル、フランス、ガーナ、インド、インドネシア、ジャマイカ、日本、ケニア、

1) 国際連合人口委員会の沿革については次を参照。

館 稔、『形式人口学—人口現象の分析方法』、1960年、138～142ページ。

外務省国際連合局社会課、『国連経済社会理事会の機能委員会』(謄写)、1967年11月。

館 稔、『第15回国際連合人口委員会概況などの報告』、毎日新聞社人口問題調査会、資料第107号、1970年1月、2～3ページ。

ニュージーランド、パキスタン、ペルー、フィリピン、ルワンダ、スペイン、スウェーデン、ウクライナ、ソビエト連邦、アラブ連合、イギリス、アメリカ、オートボルタおよびベネズエラの27か国である。今回の会議では、これらの構成国のうち、カメルーン、中央アフリカ共和国、エクアドル、ケニア、パキスタン、ペルー、ルワンダおよびオートボルタの8か国が欠席したので、19か国で審議が行なわれた。

なお、ガボン、ハンガリー、イタリー、トルコおよびユーゴスラビアがオブザーバとしてそれぞれ代表を出席させ、13の国連系統諸機関と経済相互援助会議 (Council for Mutual Economic Assistance, CMEA.) および O. E. C. D. の2つの政府間機関の代表者が出席し、国際人口学会 (International Union for the Scientific Study of Population, IUSSP.), 国際統計協会 (International Statistical Institute, ISI.), 国際家族計画連盟 (International Planned Parenthood Federation, IPPF.) などをはじめ、十数個の非政府機関の代表がオブザーバとして出席した。

仮議題1によって、今回の会議の役員が選ばれたが、議長には、日本の指名によって、フィリピン代表、Miss Mercedes Concepcion が選ばれ、チェコスロバキア代表、Mr. Vladimir Wynnyczuk、ガーナ代表、Mr. K. T. de Graft Johnson およびインド代表、Mr. A. Chandra Sekhar の3人が、それぞれ、ソ連、フランスおよびデンマークの指名によって副議長に選ばれた。ラポーターにはガーナの指名で、デンマーク代表 Mr. Mogens Boserup が選ばれた。

2. 議 題

国連事務局で準備された仮議題に、アメリカ代表の提案によって、次の議題(6)が追加されたうえ採択された。

- (1) 役員の選任
- (2) 議題の採択
- (3) 人口統計改善の推進
- (4) 事業報告
- (5) 世界人口情勢
- (6) 人口推計と経済的社会的開発
- (7) 出生力に作用する施策および政策、とくに国の家族計画政策
- (8) 人口に関する拡大技術協力計画の実態
- (9) 第3回世界人口会議開催の問題点に関する報告
- (10) 5か年および2か年事業計画
- (11) 経済社会理事会に対する人口委員会報告の採択

3. 概 況

(1) 今回の会議において最も強く受けた印象の1つは、第14回人口委員会(1967年10月30日～同11月10日、ジュネーブ)以後2年間に、国連および国連専門諸機関—国連食糧・農業機関 (Food and Agricultural Organization of the United Nations, FAO.), 国際労働機関 (International Labour Organisation, ILO.), 国連教育・科学および文化機関 (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, UNESCO.), 世界保健機関 (World Health Organization, WHO.) など専門的事項を取り扱う国連の別動機関—の事業がかつてない長足の進展をみせたということである。ことに、調査研究の面に対して、技術協力の面での進展がいちじるしいが、なかでも、加盟国政府の要請による国の家族計画政策の計画や実施の推進についての協力の進展が注意をひく、それには、国連の人口分野における事業基金の設置と拡充が大きな役割をはたしたとみられる。

ここに国連の人口分野における事業基金 (United Nations Fund for Population Activities) というのは、1967年、国連事務総長が創設した国連人口分野における事業についての信託基金 (United Nations Trust Fund for Population Activities) が改称されたものであって、政府および非政府機関の自発的な拠出金のプールであり、国連の人口分野における事業に充当されるものである。この基金の事務局長にはフィリピン出身の Dr. Rafael Salas が任命された。今回の委員会における Salas 博士のステイトメントによると、現在までに拠出された基金は総額約 490 万米ドルで、拠出国は、アメリカ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、イギリス、フィンランド、オランダ、トリニダード＝トバゴおよびパキスタンの 9 か国である。

国連事務局には、人口部 (Population Division) がある。人口部は、事務局の機構改革によっていくたびか変遷したが、最近においては拡充の傾向をたどっている。1969年、上記の人口分野における事業基金との関連において、人口部の中に調査研究以外の事業面の事項を担当するために、人口計画室 (Population Programmes and Projects Office) が創設された。現在、人口部長は、ユーゴスラビア出身の Dr. Miloš Macura で、人口計画室の長にはデンマーク出身の Dr. Halvor Gille が任命された。

(2) 1965年までは、「産児調節 (birth control)」、「家族計画 (family planning or planned parenthood)」、あるいは、「人口政策 (population policy)」ということばさえ、国連ではタブーであったが、その後次第に公式に取り上げられるようになってきた²⁾。今回の委員会では、上記の改訂議題第7のごとく真正面から取り上げられ、他の議題に関しても、家族計画が公式に論議された。しかし、少数ではあるが、家族計画に対しては、依然として相当強力な反対論があった。なお、この議題の審議に当たっては、事務局において、200 ページをこえる詳細な資料を用意して注意をひいた。資料は、(A)出生力に作用する社会的、経済的、人口的その他の施策、(B)現在の人口政策、(C)出生調節の計画および方法の保健的側面、(D)家族計画におけるモチベーションのためのコミュニケーションおよび(E)家族規模制限に作用する社会的、文化的および政治的要因の5章のほか序論を含んでいる。最終報告書においては、このほか国の家族計画政策の組織と行政に関する章と国の家族計画政策の評価に関する章とが追加される予定とされている³⁾。

(3) 国際家族計画連盟、IPPF. の事務総長、Mr. David Owen がオブザーバとして出席し、IPPF. の機構や活動の概況についてのステイトメントを行なったが、このようなことは、これまでになかったことであり、何等の反対論的質問や意見も出なかった。

(4) 各専門機関と地域経済委員会—アジアおよび極東経済委員会 (Economic Commission for Asia and the Far East, ECAFE.), ラテンアメリカ経済委員会 (Economic Commission for Latin America, ECLA.), アフリカ経済委員会 (Economic Commission for Africa, ECA.) およびヨーロッパ経済委員会 (Economic Commission for Europe, ECE.)—とが、それぞれの所管事項や所管地域内において、人口分野で、ことに、家族計画に関する技術協力をいっせいに進めてきたことが注意をひく。専門機関の連絡協議会 (Administrative Committee on Co-ordination, ACC.) のなかにとくに人口分野における協力のために人口に関する小委員会 (Sub-Committee on Population) が設置された。人口委員会では、これらの各専門機関や地域経済委員会の間における人口分野の活動に関する

2) 館 稔、『国連と家族計画—その公的記録をたどって—』、毎日新聞社人口問題調査会、資料第97号、1966年11月。

3) United Nations, *Measures, Policies and Programmes affecting Fertility, with particular reference to National Family Planning Programmes*, E/CN. 9/232, 1. Sept., 1969.

緊密な連絡や調整の必要と ACC. および人口小委員会の強化が強調された。

(5) アメリカが、人口危機委員会 (Population Crisis Committee) の前理事長で、現在、IPPF. の資金担当顧問の Major General, William H. Draper, Jr. を代表として、全員7名にのぼる大代表団を出席させたことが注目をひくとともに、複雑な反響を呼んだという印象もあった。アメリカでは1968年、人口および家族計画に関する大統領直属の委員会が設置されたが、同年11月に提出された報告書は世界の注目をひいた⁴⁾。また、1969年5月には、アメリカ国連協会のパネルの世界人口に関する報告が出て非常に反響を呼んだ⁵⁾。これらに基づいて、1969年7月18日、国会に提出された Nixon 大統領の人口に関するメッセージは、世界の家族計画に対するアメリカの積極的支援協力の方針をうち出しているが⁶⁾、今回の人口委員会に対するアメリカの大代表団の派遣もこの方針によるものと推測される。なお、アメリカ代表団は、世界の人口問題と家族計画に関する援助についてのいろいろの印刷物を配布した⁷⁾。

(6) 改訂議題9について国連が提出した第3回世界人口会議開催に関する計画案によってみると、この第3回世界人口会議の性格が第1回および第2回の会議の性格に比べて一大変化をみせている。このことも、さきにしるしたごとき国連の人口問題に対処する態度の一大変化を反映しているものといつてよい。すなわち、1954年、ローマにおいて開催の第1回および1965年、ベオグラードにおいて開催の第2回の国連世界人口会議は、いずれも「純然たる科学的会議」であって、各国から参加したものはすべて専門家個人としての資格において参加し、何等の決議も勧告も行なわれなかった。ところが今回提案された第3回世界人口会議は、1974年にニューヨーク国連本部において開催の予定であって、参加者は約500人とされているが、参加者は国連加盟国の代表の資格において参加し、人口問題解決の方策に関する決議や勧告が行なわれることが予想されている。日本は、1963年、ニューデリーにおいて開催された第1回アジア人口会議⁸⁾が、上記の案と同様の性格であり、その経験と成功にかんがみ、第3回世界人口会議に関するこの提案を支持した。

(7) 改訂議題5に関し、国連は世界の将来人口について1965年から1985年にいたる新しい暫定推計を発表した⁹⁾。現行の国連1963年推計の世界の将来人口¹⁰⁾については、すでに幾多の人口学者によ

4) President's Committee on Population and Family Planning, *Population and Family Planning, the Transition from Concern to Action, Report of the President's Committee on Population and Family Planning*, Washington, D. C., November, 1968.

5) United Nations Association of the United States of America, *World Population. A Challenge to the United Nations and its System of Agencies. A Report of a National Policy Panel*, New York, May, 1969.

6) Planned Parenthood-World Population (reprinted and distributed by), *Full Text of Message on Population and Family Planning by President Richard M. Nixon, July 18, 1969*, New York, 1969. Population Crisis Committee, *Presidential Message on Population, Text of Message by Richard M. Nixon, President of the United States, July 18, 1969*, Washington, D. C., August, 1969.

黒田俊夫、『ニクソン大統領の歴史的“人口”教書について』、毎日新聞社人口問題調査会、資料第106号、1969年11月。

7) おもなものに次の印刷物がある。

United States, Agency for International Development (ed.), *Population Program Assistance*, Washington, D. C., October, 1969.

The Victor Fund for the International Planned Parenthood Federation (ed.), *A Summons to Mankind, The United Nations and the Population Crisis*, Number 8, New York, 1968.

8) Economic Commission for Asia and the Far East, *Report of the Asian Population Conference and Selected Papers (Held at New Delhi, India, 10-20 December 1963)*, New York, 1964.

黒田俊夫、「アジア人口会議の開催」、人口問題研究所、『人口問題研究』、第90号、1964年3月、69ページ。

って改算の必要が指摘されてきたし、この文書によると1970年からはじまると予定されている「第2: 次国連開発十年, The United Nations Second Development Decade」実施の基礎資料とすることを目的として改算されたものである。この推計は、1965年を基準として国を単位として男女年齢5歳階級別、ただし、5歳から24歳までは各歳別に、最大仮定と最小仮定とによる数値とそれらの中位の数値とが計算されたが、この文書では中位の数値だけが発表されている¹¹⁾。

今回発表の暫定新推計の年次別世界人口の中位の値は表1の欄(1)のごとくである。1963年推計の中位の値との開差をみると表1の欄(6)のごとく、暫定新推計の方が各年次とも大きくなっている。現行の国連1963年推計の世界の将来人口については、中位の数値を過少として最大値をとる人口学者が少なくない¹²⁾。そこで暫定新推計の中位の値と1963年推計の最大値との開差を示したものが表1の欄(4)である。暫定新推計の中位の値は1963年推計の最大値よりはやや小さくなっているが、欄(4)と(5)とを比べると、1965年だけを例外として、開差の絶対値は、欄(4)の方が欄(5)よりも小さい。

表1 国連暫定新推計世界将来人口と現行推計との比較
(単位 100 万)

年次	暫定新推計 中位の値 (1)	1963年推計		両推計の開差	
		最大(2)	中位(3)	(1)-(2) (4)	(1)-(3) (5)
1965	3,289	3,306	3,281	- 17	+ 8
1970	3,632	3,659	3,592	- 27	+ 40
1975	4,022	4,070	3,944	- 48	+ 78
1980	4,457	4,551	4,330	- 94	+ 127
1985	4,934	5,096	4,746	- 162	+ 188

(1)は注9)所掲の文書による。(2)と(3)は注10)所掲の資料による。

表2 国連暫定新推計世界将来人口中位の値の地域別分布

地域	実数(単位 100 万)					割合				
	1965	1970	1975	1980	1985	1965	1970	1975	1980	1985
世界	3,289	3,632	4,022	4,457	4,934	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
開発地域	1,037	1,090	1,147	1,210	1,275	31.5	30.0	28.5	27.1	25.8
低開発地域	2,252	2,542	2,874	3,247	3,659	68.5	70.0	71.5	72.9	74.2
東アジア	852	930	1,011	1,095	1,182	25.9	25.6	25.1	24.6	24.0
南アジア	981	1,126	1,296	1,486	1,694	29.8	31.0	32.2	33.3	34.3
ヨーロッパ	445	462	479	497	515	13.5	12.7	11.9	11.2	10.4
ソ連	231	243	256	271	287	7.0	6.7	6.4	6.1	5.8
アフリカ	303	344	395	456	530	9.2	9.5	9.8	10.2	10.7
北アメリカ	214	228	243	261	280	6.5	6.3	6.0	5.9	5.7
ラテン・アメリカ	246	283	327	377	435	7.5	7.8	8.1	8.5	8.8
オセアニア	18	19	22	24	27	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

注9) 所掲の文書, p. 117による。原表の実数は1,000単位であるが、ここでは100万単位とした。地域別人口の合計は必ずしも世界人口と一致しない。割合は人口問題研究所において計算した。

9) United Nations, Economic and Social Commission, *World Population Situation, Note by the Secretary-General*, E/CN.9/231, 23, September 1969, pp. 115~129, Annex, pp. 1~3.

10) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, *World Population Prospects as assessed in 1963*, Population Studies, No. 41, New York, 1966.

11) United Nations, *op. cit.*, Document, E/CN.9/231, p. 115.

12) たとえば,

フィリップ・M・ハウザー, 「人口」, 岸田純之助訳, 米外交問題研究所編, 『2018年』, 1969年, 263ページ。(The Foreign Policy Association (ed.), *Toward the Year 2018*, 1968 の訳)。

今回発表の国連暫定推計世界の将来人口の中位の値の地域別分布を示したものが表2である。また、仮定の年平均増加率を地域別に示したものが表3である。表3のごとく、世界の開発地域の年平均増加率は1.0~1.1%であるが、これに対して低開発地域のそれは2.4~2.5%であるから、表2のごとく開発地域の人口の世界人口に占める割合は、1965年の31.5%から85年の25.8%に低下し、反対に、低開発地域のそれは1965年の68.5%から85年の74.2%に拡大する。年平均増加率が最も高く、ほ

表3 国連暫定新推計世界将来人口中位の値の地域別年平均増加率

地 域	1965~70	1970~75	1975~80	1980~85
世 界	2.0%	2.0%	2.1%	2.0%
開 発 地 域	1.0	1.0	1.1	1.1
低 開 発 地 域	2.4	2.5	2.4	2.4
東 ア ジ ア	1.8	1.7	1.6	1.5
南 ア ジ ア	2.8	2.8	2.7	2.6
ヨ ー ロ ッ パ	0.8	0.7	0.7	0.7
ソ 連	1.0	1.0	1.1	1.2
ア フ リ カ	2.6	2.8	2.9	3.0
北 ア メ リ カ	1.2	1.3	1.4	1.5
ラテン・アメリカ	2.8	2.9	2.9	2.8
オセアニア	2.0	2.1	2.2	2.2

注 9) 所掲の文書, p. 119による。

とんど横ばい状態を示しているのはラテン・アメリカであって(→表3), ラテン・アメリカの人口の世界人口に占める割合は、1965年の7.5%から8.8%に拡大している(→表2)。年平均増加率がわずかに下がる傾向をみせてはいるが2.8~2.6%という高い水準にとどまっている南アジア(→表3)の人口は1965年の9億8,100万から85年の16億9,400万に上り、その世界人口に占める割合は、1965年の29.8%から85年の34.3%に拡大している(→表2)。高い人口年平均増加率がわずかに高まる傾向をみせているのがアフリカであって、1965~70年の2.6%からしだいに

高まって1980~85年の3.0%にいたっている(→表2)。こうして、アフリカの人口が世界人口に占める割合は1965年の9.2%から85年の10.7%に拡大している。

(8) 国連の調査研究事項に関し、日本は次のごとき提案を行なったが、ほとんどすべて、経済社会理事会に対する人口委員会の報告書において採択された。

(A) 開発途上国の人口統計の整備に関しては抽出調査の必要性を強調した。

(B) 社会開発計画の基礎資料としての世帯統計および家族統計の整備の必要性を強調した。— ことに1970年前後の世界人口センサス結果の集計に関して—。

(C) 家族計画政策の評価に関する科学的方法論の研究とその結果のマニュアルとしての刊行の必要性を強調した。

(D) 国を単位とする出生力の変動と経済的社会的開発の進展とに関する多次的ケース・スタディの必要性を強調した。

(9) 今回の会議においては次の4つの決議案が提案されたが、いずれも採択された。

(A) 人口政策と第2次国連開発10年に関する決議案

提案国： デンマーク、ガーナ、インド、インドネシア、ジャマイカ、日本、フィリピン、スウェーデン、アラブ連合、イギリスおよびアメリカ合衆国。

要 旨： 次の事項を、第2次国連開発10年の準備委員会に対し十分考慮することを要請するとともに、国連事務総長に対し、関連諸機関と協議して、次の事項の研究を継続することとその研究のおもな結果を広く周知させることを要請する。すなわち、人口増加と経済的社会的開発との関連、とくに、国民総生産の増加と人口1人当たり国民所得および生活水準の改善。

(B) 第3回世界人口会議に関する決議案

提案国： フランス、インドネシアおよびジャマイカ。

要旨： さきにしるした国連事務総長提案の第3回世界人口会議の性格を承認するとともに、事務総長に対し、国連総会において、1971、72、73および74年について、会議の開催および準備に要する適当な所要経費の予算を確保すること、国連以外の外部資金の受け入れの可能性について検討することを要請する。なお、事務総長が少数の委員からなる準備委員会を設置する権限を認める。なおまた、第3回世界人口会議の所見や勧告が国連総会の1975年の会期に報告されることを要請する。

(C) 世界人口年に関する決議案

提案国： ガーナ、インドおよび日本

要旨： 国連事務総長の提案による、第3回世界人口会議が開催される1974年を「世界人口年、World Population Year」と名付け、この年を目途として、国連諸機関、関連国際機関および各加盟国の人口問題に関する関心を高め、人口分野における活動を推進することを承認するとともに、事務総長が世界人口年に関し、第26回国連総会に報告することを要請する。

(D) 人口分野における事業計画と優先順位に関する決議案

提案国： デンマーク、フィリピン、フランス、ガーナ、インド、日本、スウェーデン、アラブ連合、イギリス、アメリカ合衆国。

要旨： 国連事務総長が提案した国連の人口分野における5か年計画および2か年計画を承認するとともに、事務総長に次のことを要請する。すなわち、(a)第15回人口委員会が推薦した事業計画、とくに国および地域レベルの技術協力を遂行すること。(b)開発計画や政策作成の一助として、1970年前後の人口センサスを推進すること。(c)開発途上の国々における開発計画や政策作成のために必要な人口学的研究に着手すること。および、(d)国連および専門機関の加盟国政府に対し、各国の人口傾向、経済的社会的開発および各国が採っている政策に関する質問調査を行なうこと。

II 経済協力開発機構開発センター主催第2回人口分野における援助者会議の概況

1. 沿革と構成

1969年11月18日、経済協力開発機構、O. E. C. D. 本部において開かれた開発センター主催の第2回人口分野における援助者会議に、日本政府の命によるオブザーバとして出席した。

第1回の会議は、「第1回人口に関する会議、First Conference on Population」という簡単な名称で、1968年12月3日から同5日まで、パリのO. E. C. D. 本部において開かれ¹³⁾、今回の会議が第2回となるわけである。

この会議に代表者が参加した国とその機関は次のとおりである。(1)ノルウェー、国際開発援助機関、(2)アメリカ合衆国、国務省および国際開発援助機関(AID.)、(3)イギリス、海外開発省、(4)カナダ、国際開発機関、(5)デンマーク、外務省および(6)スウェーデン、国際開発機構(SIDA.)。国連諸機関からは、(1)国連人口部、(2)国連人口活動基金、(3)ユネスコ、(4)WHO.、および(5)

13) Development Centre of the Organisation for Economic Co-operation and Development, *Population, International Assistance and Research, Proceedings of the First Population Conference of the Development Centre (Paris, 3rd-5th December 1968)*, Paris, 1969.

世界銀行の代表者が参加した。

民間機関から代表者が参加したものは、(1)国際家族計画連盟、(2)ポピュレーション・カウンシル、(3)フォード財団および(4)ロックフェラー財団であった。

なお、O.E.C.D.の各加盟国の代表部から参加し、オブザーバを出した。

議長には、アメリカ合衆国国務省の人口関係特別補佐官、Mr. Philander P. Claxton, Jr.が就任した。

2. 議 題

議題は次の3題であった。すなわち、

- (1) 1969年における援助者の援助計画の進展
- (2) 援助者、被援助者およびその機能からみた援助活動のパターン
- (3) 地域的および機能的計画に関する今後における援助者の会議について。

3. 概 観

第1議題については、ペーパーによる報告を主としたが、アメリカ合衆国A I D. が国連系統諸機関、国際的および地域の諸機関、政府（デンマーク、日本、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、イギリスおよびアメリカ合衆国の7か国）および民間諸機関の別に、機能的に、人口政策に関する援助についてのぼう大な一覧表を作成して配布したことが注目をひくとともに、人口分野における国際協力を通観する上に非常に便利であった。

論議の中心となったのは、各国および各機関の地域別および機能別の援助計画の調整をする必要があることといたかにして調整すべきかということであった。特別の調整機構を設置すべきであるとか、コンソーシアムを設けるべきであるとかいう意見も出たが決定するにはいたらなかった。

日本の人口分野における対外協力については、注記¹⁴⁾の配布資料に非常によくまとめられていたので、わたくしは、議長の指名によって、最近の日本の人口分野における対外協力の展開、とくに、1969年10月に発足したインドネシアに対する人口および家族計画の分野における協力¹⁵⁾についてコメントを行なった。

III 経済協力開発機構開発センター主催人口における援助関係に関する会議の概況

1. 沿革と構成

1969年4月28日および29日両日、パリにおいて、O.E.C.D.のDevelopment Centre主催の専門家会議が行なわれ、マレーシア、インド、チュニジア、トリニダッド＝トバゴ、モーリシアス、韓国、ケニア、トルコ、パキスタンおよびネパールから専門家が集まって、人口政策に関する国際協力の意義について会議が行なわれた¹⁶⁾。

1969年11月19日および20日の両日、パリのO.E.C.D.の本部において、前項の第2回人口分野における援助者会議にひきつづいて、人口における援助関係に関する会議が開かれたが、わたくしは、日本からのオブザーバとしてこれに出席した。

14) O.E.C.D., Development Centre, *Report on Population*, Paris, 1969, pp. 58, 70.

15) 村松稔, 「インドネシア家族計画調査団報告」, 財団法人家族計画国際協力財団, 『世界と人口』, No. 10, 1970年1月, 6～11ページ。

16) O.E.C.D., Development Centre, *The Role of International Assistance in Population Programmes, Proceedings of an Expert Group Meeting (Paris, 28th-29th April, 1969)*, Paris, 1969.

この会議に代表者が参加した国と機関、関連諸機関、民間機関、O. E. C. D. の加盟国は、さきにしるした第2回人口分野における援助者会議と全く同様であったが、さらに、次の被援助国から代表者が参加した。すなわち、(1)マレーシア(全国家族計画庁)、(2)トリニダード=トバゴ(保健省)、(3)セイロン(保健省)、(4)インド(保健および家族計画省)、(5)モーリシアス(保健省)、(6)韓国(保健社会部)、(7)ケニア(保健省)、(8)トルコ(保健社会援助省)、(9)パキスタン(家族計画審議会)、(10)イラン(保健省)および(11)ネパール(家族計画母子保健部)。

第1日の議長には、パキスタン家族計画審議会の Dr. (Mrs.) Nafis Sadik が就任し、第2日の議長には、アメリカ合衆国、ポピュレーション・カウンシル財団の会長、Dr. Bernard Berelson が就任した。

2. 議 題

第1日の議題は、人口分野における国際協力の実情、ことに、援助関係、調整およびニードの優先順位であり、第2日の議題は、開発センターの人口に関する報告と制度化された家族計画が人口増加に与える影響の評価およびその推進のための戦略と1970年の開発センターの人口に関する計画とであった。

3. 概 観

援助関係の調整については援助機関の側における調整と被援助国における調整と援助機関と被援助国との調整、および政府と民間機関との間における調整の問題等、多角的に論議されたが、被援助国における自主的調整と援助機関の情報交換による被援助国単位の調整が強調された。

なおまた、被援助国からは、援助国に対して、いろいろの要望がなされたが、そのおもなものは、(1)各国の自国通貨“local currency”における資金の不足に対する考慮の必要、(2)家族計画のみならず、保健、ことに母子保健、栄養などを含む広範囲にわたる援助の必要、(3)長期援助の必要などであった。自国通貨における資金の不足は最も痛切な要請ではあるが、最も困難な問題であるという印象を受けた。

わたくしは、日本の経験からみて、開発途上の国の「経済離陸」のためには、経済成長率と人口増加率との関係が重要であること、開発途上の国の現状をみると、経済成長率を高める努力が必要であることというまでもないが、人口増加率を緩和する努力が必要であること、O. E. C. D. の1970年の人口分野における計画については、第2次国連開発10年の発足に当たり、経済開発と人口増加率との関係が重要であることを暗示し、なお、上述の開発センターの第1回人口会議において家族制度が問題になったことにかんがみ¹⁷⁾、日本の経験によれば、拡大家族制度の下においても出生減退が起る可能性があること¹⁸⁾について示唆したところ多大の反響があったように思われた。

17) O. E. C. D., Development Centre, *Report on Population*, Paris, 1969.

18) O. E. C. D., Development Centre, *op. cit.*, *Population, International Assistance and Research*, 1969, p. 30.

19) Minoru TACHI, "Fertility and Household Size", Family Planning Association of India (ed.), *Report of the Proceedings, XVII International Conference on the Family, Vigyan Bhavan, New Delhi, 11-17 December 1966*, Bombay, 1968, pp. 143~144.

Brief Reports of the Fifteenth Session of the United Nations Population Commission and Conferences on Population of O. E. C. D., Development Centre

Minoru TACHI

1. Fifteenth Session of the United Nations Population Commission (3-14 November 1969; Geneva).

The organisation, agenda, main discussions and draft resolutions adopted are briefly reviewed. The author appreciates particularly the following documents prepared by the United Nations : Measures, Policies and Programmes affecting Fertility, with particular reference to National Family Planning Programmes (E/CN. 9/232), and World Population Situation (E/CN. 9/231), which includes new preliminary world future population projection from 1965 to 1985 (medium variants). One of the strongest impression of the author is a progress with rapid strides in the works of the co-operation in the field of population by the United Nations System during two years since the last session of Commission, mainly due to efficient use of the United Nations Fund for Population Activities.

2. Second Conference of Aid Administrators in the Field of Population (18 November 1969, Paris), and Conference on Aid Relations in Population (19-20 November 1969, Paris) organised by the Development Centre of the Organisation for Economic Co-operation and Development.

The history, organisation, agenda, and main discussions are briefly reviewed respectively. Author highly appreciates activities in the field of population of the O. E. C. D., and believes that these two Conferences are successful in finding out many questions to be solved in the aid relations.